

ISHIDA まちづくり ニュース

第19号(平成18年1月) (株)石田技術コンサルタンツ

新春雑談 コンサルタントって!?

～新しい年の初めに、今後の建設コンサルタントを…考えてみます～

平成18年は本格的な人口減少時代とともに始まりました。

経済情勢は明るい兆しを予感させますが、まちづくりを取り巻く状況はますます難しい問題に取り組む必要があります。

人口減少と高齢社会に本格的に突入していく中で、我々コンサルタントはどんな形で社会貢献できるのでしょうか?

新年にあたり、皆様とともにまちづくりをお手伝いしているコンサルタントの今後の進むべき方向をユーモアを含んで…考えてみます。

コンサルタント二極化論!?! 【スーパーコンサルとコミュニティコンサル】

以前のコンサルタントは、右上がりの経済情勢の中で、「いかに効率的に高い精度の技術を提供できるか」が大きな課題でした。したがって、全国規模の大手コンサルタントから地域の中小規模のコンサルタントまで、同じ(一定水準以上の)精度の成果を効率的に提供することに努めてきました。

しかし、人口減少と高齢社会の本格的到来により、まちづくりの必要性が多様化・複雑化している中で、コンサルタントの役割は大きく二極化していくのではないのでしょうか?

ひとつは、環境問題やコスト削減など最先端の技術を持って今後の社会資本の供給・修復および再生を図るために、非常に高い技術力を総合的に駆使する「スーパーコンサルタント」です。もうひとつは、地域密着型で住民主体のまちづくりを実現するための課題を解決し、効率的で効果的なまちづくり事業を検討・提案する「コミュニティコンサルタント」です。

すべてのコンサルタントがこの2つの形態になるとは限りませんが、これからの社会的な要請に応えるためには、我々コンサルタントの変革が求められているといえます。

コンサルタント不要論!?!

高齢社会の本格到来は、まちづくり上の問題として扱われる場合が多いですが、団塊の世代を初めとした優れた知識と経験を持つ方々が地域に戻ってくると解釈することもできます。

それらの方々が地域活動やまちづくりに積極的に参画する環境が整えば、現在、コンサルタントが実施している業務の多くは、地域の「コミュニティビジネス;例えば定年退職技術者の方々によるNPOが地域のコンサルタント業務を実施するなど」により実施されていく可能性があります。また、地域づくりの観点からみれば、コミュニティビジネスの振興は重要であると考えられます。

そういった中で、コンサルタントはコミュニティビジネスを支援していくことも大きな役割になってくる可能性があり、技術者集団から技術的マネジメント集団へと転換していくことが求められているのかも知れません。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- 創刊号(平成 16 年 7 月) 市町村主体の創意工夫のまちづくり
- 第 2 号(平成 16 年 8 月) 景観三法とまちづくり
- 第 3 号(平成 16 年 9 月) 環境共生とまちづくり
- 第 4 号(平成 16 年 10 月) 中心市街地活性化とまちづくり
- 第 5 号(平成 16 年 11 月) まちづくり施策の方向性
- 第 6 号(平成 16 年 12 月) 市民協働のまちづくり

- 第 7 号(平成 17 年 1 月) 新春 まちづくり徒然草
今後のまちづくりについての社説
- 第 8 号(平成 17 年 2 月) 地方行財政とまちづくり
H.17 総務省地方財政重点施策からの考察
- 第 9 号(平成 17 年 3 月) 知恵と工夫を競うアイデア合戦！？
地域再生の今後の展開について(プログラム 2005 より)
- 第 10 号(平成 17 年 4 月) 平成 17 年度のまちづくりについて
当社の取組み実績と今後の取組み方針
- 第 11 号(平成 17 年 5 月) 都市再生と地域再生
H.17 年度まちづくり交付金適用地区・地域再生計画認定地区の概要
- 第 12 号(平成 17 年 6 月) 「地域力」をいかしたまちづくり
まちづくり関連施策の課題と今後の方向性(事例紹介)
- 第 13 号(平成 17 年 7 月) 地域再生法とまちづくり
地域再生基盤強化交付金の活用状況について
- 第 14 号(平成 17 年 8 月) 土地に関する施策とまちづくり
H.17 年度土地に関する基本施策概要
- 第 15 号(平成 17 年 9 月) まちづくりのマネージメント
まちづくりの実現と「リスクマネージメント」について
- 第 16 号(平成 17 年 10 月) フィージビリティスタディとまちづくり
まちづくり事業の事業化検討について
- 第 17 号(平成 17 年 11 月) まちづくり施策の方向性
H.18 年度に中心市街地活性化施策が充実
- 第 18 号(平成 17 年 12 月) まちづくり活用と体制
NPOとTMO(まちづくり組織の事例)

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
『コミュニティ・コンサルタント』
を目指しています。

